

エコ・ファーストの約束（更新書）

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

環境大臣 山口 壯 殿

令和4年8月1日

株式会社リクルート

代表取締役社長 北村 吉弘

私たちは、さまざまな新しい価値や出会いを社会に提供する企業として、自らの環境負荷削減に積極的に取り組むことはもとより、事業や商品・サービスを通じて地球環境保全の輪（エコ・スマイル）を広げる取り組みを進めてまいります。 ※本約束は末尾に示すグループ会社とともに進めてまいります。

1. 事業サービスを通じた環境保全活動に取り組みます

当社の全ての事業領域において、【A】特集記事などでの環境情報発信、【B】環境配慮型商品・サービスの開発、【C】クライアント・カスタマー参加型の環境保全活動、の各項目を検討し、2024年度末までに各事業において2項目以上の取り組みを実施します。

下記一例として、

【A】美容事業（ホットペッパービューティアカデミー）において、美容室のエネルギー消費や脱炭素への取組について特集記事を組むことで、美容サロンへの環境意識啓発を促進するとともに、美容業界の環境保全活動推進に貢献していきます。また、飲食事業（ホットペッパーグルメ）においては、食品ロス削減に取り組むサステナブル・レストランの特集記事を組むなど、消費者意識の高まりを捉えた環境意識啓発を促進しています。

【B】人材事業（リクナビ）では、WEB上で参加できるオンライン会社説明会（リクナビ就活準備WEBライブ、合同WEBセミナーLIVE）の提供により、学生の就職活動中の時間的拘束や移動の負担を軽減すると同時に、運営や会場空調、交通移動等のプロセスで排出されるCO₂の削減や当日資料などの資源の節約に貢献します。また、学習事業（スタディサプリ）においては、これまで紙媒体として学校に提供していた高校生向けの適性診断検査のデジタル化（スタディサプリ for SCHOOL）を行うことで、紙使用、配送等のプロセスで排出されるCO₂の削減に貢献し、場所や時間に縛られない進路選択情報の提供を行っていきます。

【C】住宅事業（suumo）では、家選び、リフォームを検討する消費者に向け、編集記事や各社の紹介ページ、物件の紹介ページを通じて、地球にやさしい住まい、暮らし方の啓発や各社におけるエコ問題・省エネルギー化への取り組みを紹介します。また、2011年度より「緑のカーテンをみんなで広げよう！キャンペーン」を継続実施。自治体との連携や特設サイトを通して、アサガオやゴーヤーの種を毎年4万袋以上配布し、育て方の周知を行うことで、グリーンカーテンの普及に貢献しております。建物への直射

日光を遮ったり、体感温度を下げたりすることで、節電を目指す取り組みを継続しております。旅行事業（じゃらん）では、「じゃらん net」にて「エコプラン特集」として全国のエコに取り組んでいるホテル・宿のプランをご紹介しており、ホテル・宿の環境保全活動の推進及び、消費者が気軽に環境保全活動に取り組めるプラットフォームを提供しております。

2. 事業活動における温室効果ガス排出量を 2021 年度までに、バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量を 2030 年度までに、カーボンニュートラルとすることを目指します。

2021 年度に事業活動における温室効果ガス排出量、さらに 2030 年度までにバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量をカーボンニュートラルとすることを目指します。

この達成に向けて、オフィスの節電のような日々の省エネ活動に加え、再生可能エネルギーの導入や炭素クレジットの購入など、さまざまな施策を検討・実施してまいります。

事業活動における GHG 排出量の削減に寄与するべく、2020 年より、リクルートグループの拠点の一つであるリクルート GINZA8 ビル（通称 G8 東京都中央区）で、また、2021 年より九段坂上 KS ビルで、従来使用していた化石燃料由来の電力から、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギー由来電力プランに変更しました。これは、non-FIT 再エネ電源とグリーン電力証書を主として再エネ由来 J クレジット、トラッキング付非化石証書で構成される再エネ属性証明書を活用した再生可能エネルギー 100%の電力プランであり、実質的な GHG 排出量ゼロ（カーボンニュートラル）となっております。

このグリーン電力証書を主とする再エネ属性証明書の購入に伴う代金の一部はグリーン電力発電設備の維持管理等に役立てられ、再生可能エネルギーの普及につながります。

（※事業活動における温室効果ガス排出量に関しては、温室効果ガス測定後、2022 年 11 月までに排出量に対する第三者認証を取得し、その後オフセットを行い、2021 年度の温室効果ガスに対するカーボンニュートラルを達成する予定です。）

また、2030 年度に向けたバリューチェーン全体での温室効果ガス削減に向けては、国際的なフレームワークである地球の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5 度未満に抑えることを目指す「1.5 度目標」と整合した、2022 年～2024 年までの 3 カ年削減目標を定めました。この目標達成に向け、従来から導入している環境マネジメントシステム（ISO14001）を活用して GHG 削減に取り組むと共に、社内横断での GHG 削減プロジェクトを 2022 年度に立ち上げ、各ステークホルダーのみなさまと協働して削減活動を推進していきます。

3. リサイクル・省エネルギー・汚染防止・生物多様性保全に取り組みます

・マガジンラック・書店に残った情報誌（フリーマガジン・市販誌）のリサイクル率 95%以上の実現を継続します。

・生物多様性保全の活動として、主要原材料である森林資源の保護、育成に取り組めます。リクルートホールディングスと共同出資で 2006 年より植林運営会社 RTA（Recruit Treefarm Australia）を設立し、西オーストラリアのパース北部に約 450ha の植林地を保有しております。運営パートナーである WAPRES（西豪州最大の植林事業会社）と協働し、2031 年までの植林事業を通して、生物多様性保全の活動に取り組めます。

4. 従業員の環境意識醸成・行動支援に取り組めます

従業員に対して年 1 回実施しているコンプライアンステストの中に、環境保全項目を加えることで、一人ひとりの知識と認識を確認します。

当社は、上記の取り組みの進捗状況について、当社ホームページ上で定期的に公表するとともに、環境省への報告を行ってまいります。

※「エコ・ファーストの約束」は、下記の会社を含みます：

株式会社リクルートスタッフイング

株式会社スタッフサービス・ホールディングス

株式会社リクルートマネジメントソリューションズ

株式会社リクルートホールディングス